

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	文部科学省科学技術・学術政策局	担当課室	基盤政策課	基盤政策課長 板倉周一郎		
会計区分	一般会計	上位政策	研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法第18条	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)の実施において中核的な役割を担う機関として、わが国のイノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元までを総合的に推進するとともに、その基盤となる科学技術情報の提供、科学技術に関する理解増進活動、戦略的国際活動等を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済的ニーズを踏まえ国が定めた目標を達成するため、課題解決型基礎研究を推進(イノベーションシーズの創出) ・大学等の優れた研究開発成果の実用化を目指し、橋渡し型研究開発等を推進(イノベーションシーズの企業への移転) ・我が国の科学技術情報に関する中核的機関として、国内外の科学技術に関する情報の収集、整理、提供を推進 ・国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、科学技術外交の強化に貢献する先進国、途上国との共同研究等を推進 ・科学技術の振興および質の高い人材の養成に資するため、科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進を推進 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的研究資金(ファンディング)により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施(3436件)。 ・約20万人の研究者情報や国内外の約120万件の文献情報、科学技術系の主要学会誌約850の電子ジャーナル等の研究情報基盤を整備、提供。 ・106校の高校等における先進的な科学技術や理科、数学学習の取組みに対する支援や科学コミュニケーション活動に携わる個人、団体、機関等が有効な連携を行えるようなネットワークを形成するためのイベント(8,705名参加) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	103,463	105,058	107,459	102,662	107,827
	執行額	103,463	105,058	107,459		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	101,593	105,234	117,752		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<p>○科学技術振興機構(JST)においては、毎年度末に委託先から提出される「支出状況報告書」に基づき委託した研究費の使途を把握している。JSTでは、当該報告書に基づき、各委託契約に関して「給付の完了の確認」を行うとともに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に基づき、必要に応じて実地検査を行っている。</p> <p>○また、JSTでは、随意契約見直し計画に従い、原則一般競争入札を実施する方針を徹底している。さらに、入札・開札点検委員会において取りまとめた1者応札改善策である公告期間の延長や入札参加要件の緩和等を順次実施している。加えて、外部有識者及び監事により構成される契約監視委員会を新たに設置して、競争性のない随意契約及び1者応札となった契約等の点検を実施し、監視体制の強化を図っている。</p> <p>○文科省においては、契約監視委員会で審査された契約案件の点検結果について報告を受け内容を把握している。</p> <p>○文科省においては、各セグメントにおける契約金額上位10件の契約に関して、支出先、使途、再委託の有無等の状況を再確認している。</p>				
	見直しの余地	<p>○研究費の使用ルールについては、現在内閣府にて「競争的資金の使用ルール統一化に関するアクションプラン」において研究費の効果的な使用に関する検討がおこなわれている。JSTにおいても、以下の様な取組が行われているが、こうした取組を一層推進するよう、JSTに要請する。</p> <p>(効果的な研究費の使用に関するJSTの取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内に研究費を無理に使い切らないような事務処理の改善(繰越処理等) ・研究計画の範囲内での研究費の流用規定の緩和(直接経費の50%以下あるいは500万円以下の流用を可能にする) ・購入機器の活用(当該研究に支障がない範囲で有効活用)の推進 <p>○また、外部委託や請負の実施に当たっては、外部の専門的能力を活用する方が効率的であるか、職員が実施する必要性の低い単純作業であるか等、JSTの業務効率化にとっての必要性を厳格に評価するようJSTに要請する。</p>				
予算監視・効率化チームの所見	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、イノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元への推進等に取り組む科学技術振興機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:昨年11月の事業仕分け等を踏まえ、継続課題が終了する平成25年度をもって廃止することとした上で、平成22年度から「研究成果最適展開支援事業」の一環として実施している旧地域イノベーション創出総合支援事業について、廃止に向けた取組を着実に進めるほか、本年4月の独立行政法人の事業仕分け等を踏まえ、科学技術情報流通促進事業を縮減するなど、事業の効率化を一層進めるとともに、現在7つある都内事務所について、上野事務所の廃止も含め、半減に向けた取組を着実に進めるべきである。また、戦略的創造推進事業をはじめとする各事業について、国の科学技術に関する政策や戦略をより一層反映する運営を行うべきである。さらに、国際関係の競争的資金を整理統合するとともに、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、また、国費が有効に使われるような事業にしていくべきである。加えて、日本科学未来館について、科学技術振興機構の直轄運営に切り替えた利点を活かして機動的な運営を行うとともに、自己収入を拡大すべきである。そのほか、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

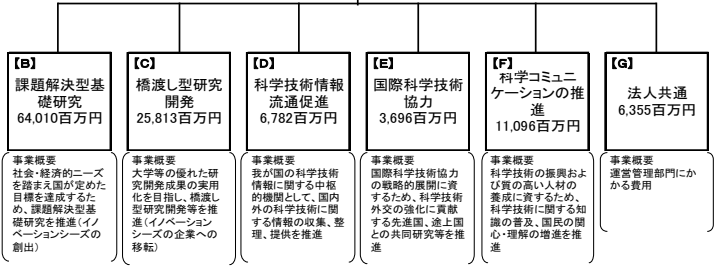
文部科学省
107,459百万円

事業概要
科学技術基本計画の実施において中核的な役割を担う機関として、わが国のイノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元までを総合的に推進するとともに、その基盤となる科学技術情報の提供、科学技術に関する理解増進活動、戦略的国際活動等を推進することを目的とする。

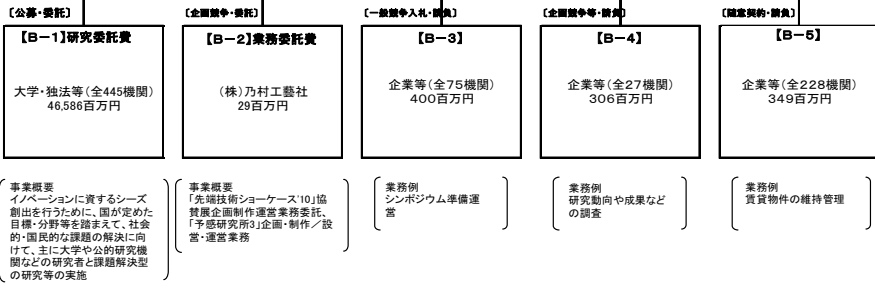
国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(受託収入、開発費回収金、特許等実施料収入、未来館入館料収入等)である。

〔交付〕

〔A〕
(独)科学技術振興機構
117,752百万円(運営費交付金部門)



〔B〕
課題解決型基礎研究
64,010百万円



〔公募・再委託〕
〔B-1-1〕
大学・独法等(全180機関)
2,704百万円

事業概要
イノベーションに資するシーズ創出を行うために、国が定めた目標・分野等を踏まえて、社会的・国家的な課題の解決に向けて、主に大学や公的機関などの研究者と課題解決型の研究等の一部を実施

再委託の一例 (東京大学の例)

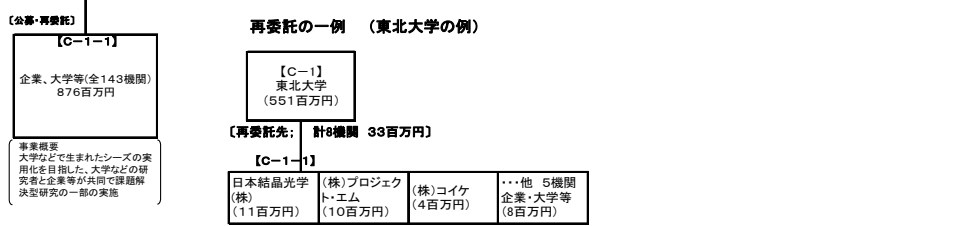
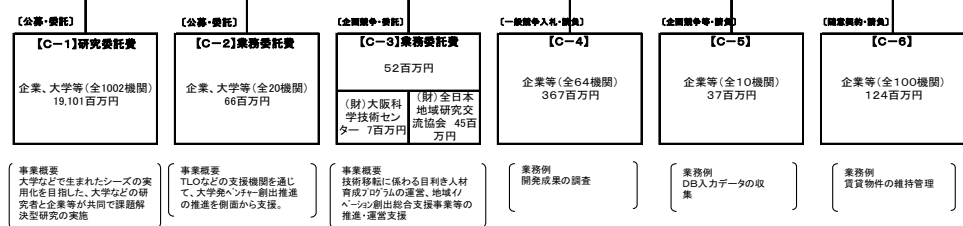
〔B-1〕
東京大学
(7,214百万円)

〔再委託先〕 計21機関 317百万円

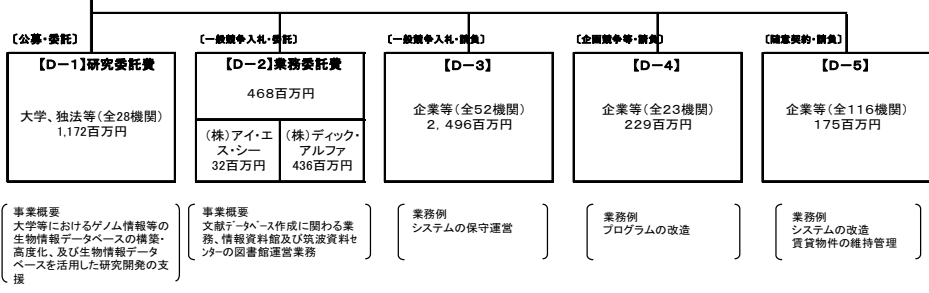
〔B-1-1〕	コニカミノルタエムジー(株) (102百万円)	兵庫県立大学 (68百万円)	大阪大学 (51百万円)	・・・他 18機関 大学・独法等 (96百万円)
---------	----------------------------	-------------------	-----------------	--------------------------------

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

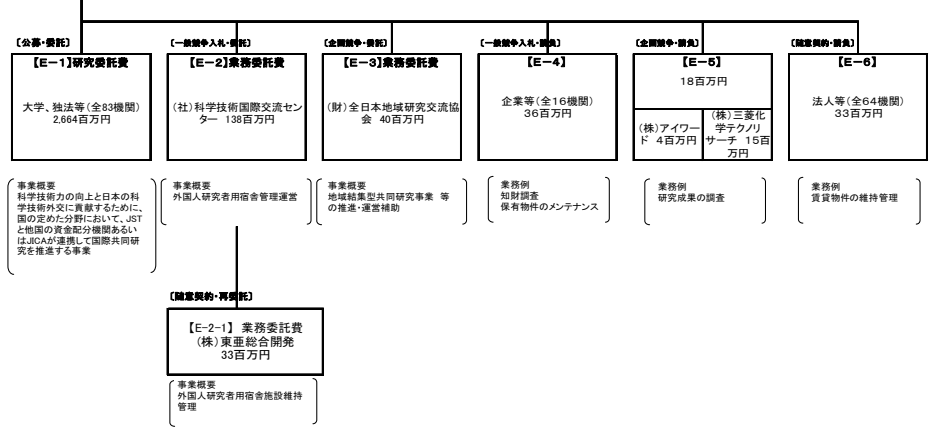
[C]
橋渡し型研究
開発
25,813百万円



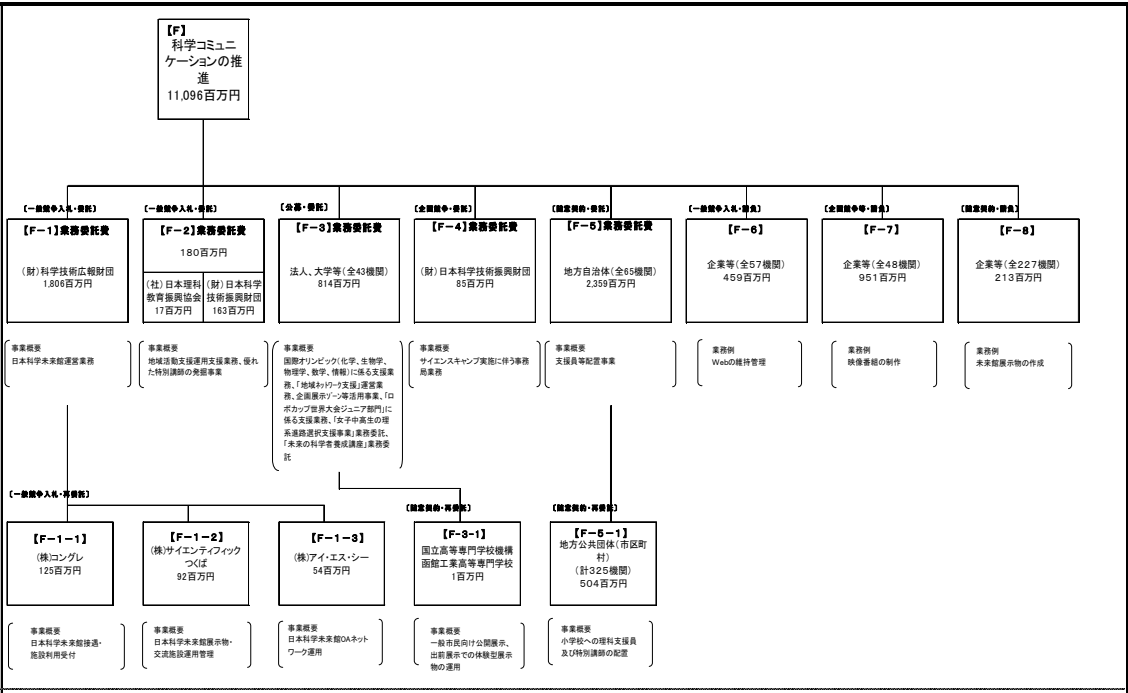
[D]
科学技術情報流通促進
6,782百万円



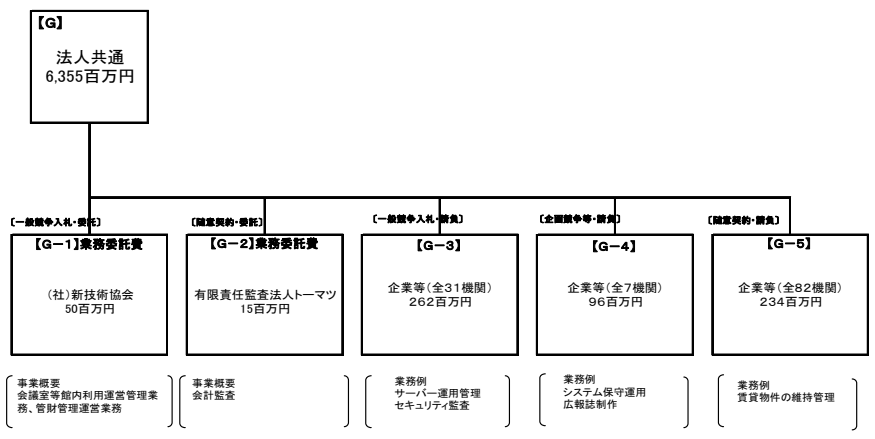
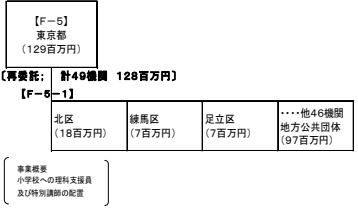
[E]
国際科学技術協力
3,696百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



F-5に關係する再委託の一例 (東京都の例)



A.(独)科学技術振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経費)	大学、独法、企業等に対する研究委託	69,523
直接費 (事業費)	シンポジウム等運営役務費、特許出願・維持費、事務員派遣費、旅費、諸謝金 等	12,326
直接費 (人件費)	研究者及び研究補助者等任期付職員人件費	8,721
直接費 (物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費、システム等設備・備品費、資料購入等消耗品費 等	8,599
外部委託費 (請負費)	企業等に対する業務請負	6,783
外部委託費 (業務委託費)	企業等に対する業務委託	6,101
間接費 (事業費)	人件費(業務系)	3,178
間接費 (人件費)	人件費(管理系)	1,372
間接費 (物品費)	システム運用管理等役務費、建物賃借料、事務員派遣費 等	663
間接費 (公租公課)	公租公課	486
計		117,752

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

	B.課題解決型基礎研究			C.橋渡し型研究開発			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 〔資金の流れ〕 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載〕	外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	46,586	外部委託費(研究委託経費)	企業、大学等に対する研究委託	19,101	
	直接費(人件費)	研究者及び研究補助者等任期付職員人件費	5,811	直接費(事業費)	特許出願・維持費、諸謝金、事務員派遣費等	3,428	
	直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	5,412	直接費(人件費)	研究者、業務協力員等任期付職員人件費	1,960	
	直接費(事業費)	特許出願・維持費、事務員派遣費、旅費、諸謝金等	5,118	直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	677	
	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	1,054	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	529	
	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	29	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	118	
	計		64,010	計		25,813	
		D.科学技術情報流通促進			E.国際科学技術協力		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		外部委託費(請負費)	企業に対するシステム関連請負等	2,899	外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	2,664
		直接費(物品購入費)	システム等設備・備品費、資料購入等消耗品費等	1,377	直接費(事業費)	事務員派遣費、旅費、諸謝金等	445
		外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	1,172	直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	253
		直接費(事業費)	事務員派遣費、水道光熱費等	666	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	178
		外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	468	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	87
		直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	201	直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	69
		計		6,782	計		3,696
		F.科学コミュニケーションの推進			G.法人共通		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	5,244	間接費(事業費)	人件費(業務系)	3,178
		直接費(事業費)	コンテンツ・展示物製作等役務費、諸謝金、旅費等	2,669	間接費(人件費)	人件費(管理系)	1,372
		外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	1,623	間接費(物品費)	建物賃借料、事務員派遣費等	663
	直接費(物品購入費)	展示物・理数教育用設備・備品費、理数教材費等	1,063	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	591	
	直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	497	間接費(公租公課)	公租公課	486	
				外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	65	
	計		11,096	計		6,355	

B-1 東京大学			B-1-1 コニカミノルタエムジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物品費)	研究に係わる設備備品費、消耗品費	3,244	事業費	研究課題「高アスペクト比X線格子を用いた位相型高感度X線医用診断機器の開発」に係る経費	102
間接経費	間接経費(直接経費の30%)	1,613	B-2(株)乃村工藝社		
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	1,211	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	563	事業費	イベント企画運営	29
外部委託費	研究の一部に係る再委託経費	317	B-3 日本コンベンションサービス(株)		
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	266	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		7,214	事業費	シンポジウムの準備・運営業務	33
B-4(株)三菱総合研究所			B-5 東急不動産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	研究動向に関する調査 等	70	事業費	賃貸物件の内装工事 メンテナンス等	41
C-1 ステラファーマ(株)			C-1-1 日本結晶光学(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託開発「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」に係る経費	613	事業費	研究課題「次世代セキュリティ用中性子ラジオグラフィ装置の開発」に係る経費	11
C-2(財)京都高度技術研究所			C-3(財)全日本地域研究交流協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	大学発ベンチャーの支援活動	8	事業費(その他)	技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営に係わる 諸謝金、旅費・交通費、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費等	24
			事業費(人件費)	技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営に関わる人件費	17
			一般管理費		4
			計		45
C-4 NRIサイバーパテント(株)			C-5(社)先端技術産業戦略推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	成果事例の調査	39	事業費	DB入力データの調査・整理・登録業務	9
C-6 大星ビル管理(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
事業費	賃貸物件の維持管理業務 等	31			
D-1 京都大学			D-2(株)ディック・アルファ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(その他)	研究に係わる外注費、会議費、成果発表費、通信運搬費など	84	事業費(その他)	文献DBの書誌作成に係わる 通信運搬費、光熱水料、外注費、保守修繕費、賃借料など	215
間接経費	間接経費(直接経費の30%)	54	事業費(人件費)	文献DBの書誌作成に関わる 人件費	176
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	51	一般管理費		40
事業費(物品費)	研究に係わる設備備品費、消耗品費	35	事業費(物品費)	複写消耗品など	5
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	10	計		436
計		96			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-3(株)アトラス			D-4富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの保守・運用管理	652	事業費	プログラムの改良	35
D-5(株)アトラス					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
事業費	システムの改造	51			
E-1東京大学			E-2(社)科学技術国際交流センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物品費)	研究に係わる設備備品費、消耗品費	235	事業費(その他)	外国人研究者用宿舎管理運営に係わる運営経費、交流経費、光熱水費、法定検査などの維持管理費等	45
間接経費	間接経費(直接経費の30%)	85	事業費(人件費)	外国人研究者用宿舎施設維持管理に関わる 人件費	42
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	82	外部委託費	外国人研究者用宿舎施設維持管理	33
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	63	事業費(物品費)	外国人研究者用宿舎管理運営に係わる備品費	10
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	56	一般管理費		8
計		521	計		138
E-2-1(株)東亜総合開発			E-3(財)全日本地域研究交流協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外国人研究者用宿舎施設維持管理	33	事業費(その他)	地域結集型共同研究事業等の推進・運営 補助に係わる 諸謝金、旅費・交通費、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費等	26
			事業費(人件費)	地域結集型共同研究事業等の推進・運営 補助 に関わる 人件費	11
			一般管理費		3
			計		40
E-4中山技研(株)			E-5(株)三菱化学テクノロジーサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	自己所有物件のメンテナンス修理	10	事業費	研究成果の調査	15
E-6大星ビル管理(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
事業費	賃貸物件の維持管理業務 等	4			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 用途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

F-1(財)科学技術広報財団			F-1-1(株)コングレ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(人件費)	日本科学未来館の運営管理に係わる人件費	875	事業費	日本科学未来館の受付対応	125
事業費(その他)	日本科学未来館の運営管理にかかる費用(保守修繕費、電子計算機保守管理費、旅費、通信運搬費、広報費、賃借料、諸謝金等)	586			
外部委託費	日本科学未来館の受付対応など	271			
事業費(物品費)	機械器具・備品費、消耗品費	74			
計		1,806			
F-2(財)日本科学技術振興財団			F-3(財)日本科学技術振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(その他)	地域における科学への理解増進活動支援費 通信運搬費 等	139	事業費(その他)	国際(物理・生物学・化学)オリンピックの国内・国際大会及びプレイベント開催経費及び参加経費、消耗品費、普及・広報費、会議費、事務局経費、旅費 等	268
事業費(人件費)	地域における科学への理解増進活動支援に係わる人件費	19	事業費(人件費)	事務局人件費	14
一般管理費		5	一般管理費		8
計		163	計		290
F-3-1 国立高等専門学校機構 函館工業高等専門学校			F-4(財)日本科学技術振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	一般市民向け公開展示	1	事業費(その他)	サイエンスキャンプ事務局業務に係わる旅費、会議開催費、諸謝金、通信運搬費 等	42
			事業費(物品費)	消耗品費、印刷製本費、	18
			事業費(人件費)	事務局人件費	17
			一般管理費		8
			計		85
F-5 東京都			F-5-1 北区		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	理科支援員配置事業	128	事業費	理科支援員配置事業	18
事業費	理科支援員配置事業	1			
計		129			
F-6(株)ディック・アルファ			F-7(株)日テレアレックスオン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	Webサイトなどの運営管理 等	70	事業費	映像番組の制作	135
F-8 タナカ印刷(株)					
費目	用途	金額 (百万円)			
事業費	報告書・パンフレット類の印刷	11			

費目・使途 <small>(「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)</small>	G-1(社)新技術協会			G-2 有限責任監査法人 トーマツ			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費(人件費)	管財業務などにかかわる人員の人件費	42	事業費	会計監査	15	
	一般管理費		4				
	事業費(物品費)	業務遂行に必要な機器のリースや消耗品購入	2				
	事業費(その他)	業務に関する旅費 等	2				
	計		50				
		G-3 (株)日立システムアンドサービス			G-4(財)日本システム開発研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	情報セキュリティ監査 等	55	事業費	業務システム保守・運用	29	
	G-5 大星ビル管理(株)						
費目	使途	金額 (百万円)					
事業費	賃貸物件の維持管理業務 等	111					

「複数支出先ブロック」の支出先一覧（上位10機関）

B-1：課題解決型基礎研究 委託・公募 研究委託費

	支出先	支出額（百万円）
1	東京大学	7,214
2	京都大学	3,705
3	大阪大学	3,395
4	東北大学	2,451
5	産業技術総合研究所	2,116
6	（独）理化学研究所	1,561
7	名古屋大学	1,451
8	慶應義塾大学	1,367
9	九州大学	1,269
10	東京工業大学	1,212
・	その他	20,845
合計		46,586

B-1-1: 課題解決型基礎研究 委託・公募 研究委託費 【再委託】 東京大学の例

	支出先	支出額 (百万円)
1	コニカミノルタエムジー (株)	102
2	兵庫県立大学	68
3	大阪大学	51
4	海洋研究開発機構	26
5	富士電機システムズ (株)	20
6	ネオアーク (株)	13
7	産業技術総合研究所	7
8	中菱エンジニアリング (株)	5
9	理研計器 (株)	5
10	京都大学	4
・	その他	17
合計		317

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

B-3 : 課題解決型基礎研究 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	日本コンベンションサービス (株)	33
2	(株) 高長	20
3	帝都自動車交通 (株)	18
4	富士ゼロックス (株)	17
5	(株) A T R - P r o m o t i o n s	14
6	(株) フェニックスバイオ	14
7	ユサコ (株)	14
8	東芝ソリューション (株)	13
9	日本電子 (株)	11
10	(株) レイテック	10
・	その他	236
合計		400

B-4 : 課題解決型基礎研究 請負・競争性のある随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株) 三菱総合研究所	70
2	(株) 東レ経営研究所	55
3	日本テピア (株)	30
4	(株) 技術経営創研	15
5	人民網日本 (株)	12
6	(株) NHKグローバルメディアサービス	12
7	(株) イメージサイエンス	11
8	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ (株)	10
9	(株) 科学新聞社	9
10	(株) ザ・コンベンション	8
・	その他	74
合計		306

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

B-5 : 課題解決型基礎研究 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	東急不動産 (株)	41
2	川崎設備工業 (株)	36
3	野村ビルマネジメント (株)	25
4	(株) スリーアイパブリケーション	14
5	(株) プライムインターナショナル	11
6	(株) 石井印刷	10
7	(株) 竹中工務店	10
8	アサヒビジネス (株)	9
9	(株) 第一印刷所	8
10	(株) アイ・エス・シー	7
・	その他	178
合計		349

C-1 : 橋渡し型研究開発 委託・公募 研究委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	ステラファーマ (株)	613
2	東北大学	551
3	大阪大学	522
4	京都大学	376
5	大阪府立大学	282
6	北海道大学	280
7	(財) くまもとテクノ産業財団	261
8	(独) 国立高等専門学校機構	260
9	大分県産業創造機構	259
10	東京農工大学	243
・	その他	15,454
合計		19,101

C-1-1: 橋渡し型研究開発 委託・公募 研究委託費 【再委託】 東北大学の例

	支出先	支出額 (百万円)
1	日本結晶光学株式会社	11
2	(株)プロジェクト・エム	10
3	株式会社コイケ	4
4	(学) 日本医科大学	3
5	フルヤ金属株式会社	2
6	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	1
6	ミナト製薬(株)	1
6	協同組合マリンテック釜石	1
合計		33

C-2 : 橋渡し型研究開発 委託・公募 業務委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	(財) 京都高度技術研究所	8
2	静岡大学	7
3	住商ファーマインターナショナル (株)	4
4	ライフテクノロジーズジャパン (株)	4
5	東京農工大学	4
6	(株) アプロサイエンス	4
7	(財) やまぐち産業振興財団	4
8	(財) 名古屋産業科学研究所	4
9	(独) 産業技術総合研究所	4
10	(株) 新潟ティーエルオー	4
・	その他	19
合計		66

C-4 : 橋渡し型研究開発 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	NR I サイバーパテント (株)	39
2	(株) 三菱総合研究所	37
3	(株) レイテック	19
4	(社) 新技術協会	17
5	富士ゼロックス (株)	14
6	勝美印刷 (株)	13
7	(株) ユアテック	13
8	(株) NTTファシリティーズ関西	9
9	(株) ビー・エム北陸	9
10	(株) パトリス	8
・	その他	189
合計		367

C-5：橋渡し型研究開発 請負・競争性のある随意契約

	支出先	支出額（百万円）
1	（社）先端技術産業戦略推進機構	9
2	（株）日本能率協会総合研究所	8
3	（社）化学情報協会	5
4	（株）パトリス	4
5	NR I サイバーパテント（株）	4
6	日経メディアマーケティング（株）	2
7	（株）帝国データバンク	2
8	（株）日立情報システムズ	2
9	（株）東京商工リサーチ	1
10	（株）富士グローバルネットワーク	1
合計		37

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

C-6：橋渡し型研究開発 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額（百万円）
1	大星ビル管理（株）	31
2	（株）第一印刷所	10
3	（株）ファルコンプリント	6
4	（株）ディック・アルファ	4
5	（株）アイ・エス・シー	4
6	タナカ印刷（株）	4
7	共立速記印刷（株）	3
8	（株）日立情報システムズ	3
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）	3
10	（株）キューブクリエイト	2
・	その他	55
合計		124

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

D-1 : 科学技術情報流通促進 委託・公募 研究委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	京都大学	234
2	東京大学	233
3	大阪大学	145
4	大学共同利用機関法人情報システム・研究機構	144
5	慶應義塾大学	71
6	(独) 産業技術総合研究所	39
7	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	35
8	筑波大学	33
9	北海道大学	29
10	東京工業大学	29
・ ・	その他	180
合計		1, 172

D-3 : 科学技術情報流通促進 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株) アトラス	652
2	(株) 廣濟堂	208
3	(株) アイ・エス・シー	178
4	アイエックス・ナレッジ (株)	171
5	富士通 (株)	145
6	(株) 日立製作所	135
7	ユニアデックス (株)	107
8	(株) ムサシ	98
9	富士ゼロックス (株)	87
10	トッパン・フォームズ (株)	78
・	その他	637
・		
合計		2,496

D-4 : 科学技術情報流通促進 請負・競争性のある随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	富士通 (株)	35
2	(株) 日立製作所	34
3	ガートナー ジャパン (株)	31
4	(株) インテックシステム研究所	16
5	(社) 化学工学会	15
6	(株) 野村総合研究所	15
7	(有) フローティラリーダー	11
8	(株) 三菱総合研究所	11
9	(社) 情報処理学会	8
10	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ (株)	8
・	その他	45
・		
合計		229

D-5 : 科学技術情報流通促進 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株) アトラス	51
2	(株) シービーケー	13
3	富士通 (株)	12
4	(株) 日立製作所	10
5	(株) ディック・アルファ	5
6	大星ビル管理 (株)	5
7	(株) ラック	4
8	(株) フォーカスシステムズ	3
9	(株) ブレイン	3
10	(株) 情報数理研究所	3
・	その他	65
・		
合計		175

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

E-1 : 国際科学技術協力 委託・公募 研究委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	東京大学	521
2	(独) 産業技術総合研究所	156
3	北海道大学	154
4	東北大学	141
5	(財) 京都高度技術研究所	135
6	京都大学	123
7	大阪大学	109
8	神戸大学	96
9	筑波大学	91
10	(独) 物質材料研究機構	82
・	その他	1,056
・		
合計		2,664

E-4 : 国際科学技術協力 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	中山技研 (株)	10
2	一色国際特許業務法人	7
3	(株) リベルタス・コンサルティング	5
4	三友 (株)	3
5	太陽テクニカル (有)	3
6	土浦防犯センター	2
7	(株) ヤマダ家具工芸	2
8	(株) 文祥堂	1
9	愛知時計電機 (株)	1
10	(株) 九重	0
・	その他	1
・		
合計		36

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

E-6 : 国際科学技術協力 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	大星ビル管理 (株)	4
2	アサヒビジネス (株)	3
3	富士ゼロックス (株)	3
4	(株) ザ・コンベンション	3
5	筑波学園ガス (株)	1
6	(株) アイ・エス・シー	1
7	美和ロック (株)	1
8	(株) プランドゥ・ジャパン	1
9	東芝エレベータ (株)	1
10	コニカミノルタビジネスソリューションズ (株)	1
・ ・	その他	14
合計		33

F-3 : 科学コミュニケーションの推進 委託・公募 業務委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	(財) 日本科学技術振興財団	290
2	(株) フジテレビジョン	34
3	(財) 九州先端科学技術研究所	26
4	(社) 日本化学会	25
5	(財) 数学オリンピック財団	25
6	(NPO) 情報オリンピック日本委員会	25
7	(NPO) ロボカップ日本委員会	22
8	(独) 国立高等専門学校機構	21
9	京都大学	18
10	筑波大学	15
・	その他	313
・		
合計		814

F-5 : 科学コミュニケーションの推進 委託・競争性のない随意契約 業務委託費

	支出先	支出額 (百万円)
1	東京都	129
2	兵庫県	95
3	千葉県	90
4	宮崎県	81
5	大阪府	80
6	埼玉県	71
7	横浜市教育委員会	71
8	大阪市	64
9	静岡県	61
10	福岡県	58
・	その他	1,559
・		
合計		2,359

F-5-1 : 科学コミュニケーションの推進 【再委託】 東京都の例

	支出先	支出額（百万円）
1	北区	18
2	練馬区	7
3	足立区	7
4	世田谷区	6
5	江戸川区	6
6	町田市	6
7	八王子市	6
8	葛飾区	5
9	江東区	4
10	府中市	3
・	その他	61
・		
合計		128

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

F-6 : 科学コミュニケーションの推進 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株) ディック・アルファ	70
2	トップツアー (株)	46
3	(株) JTB法人東京	44
4	(株) ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド	29
5	(株) 野澤工務店	26
6	(財) 日本科学技術振興財団	21
7	富士ゼロックス (株)	19
8	(株) アイワード	17
9	(株) テレテック	17
10	(財) 鉄道総合技術研究所	16
・	その他	154
合計		459

F-7：科学コミュニケーションの推進 請負・競争性のある随意契約

	支出先	支出額（百万円）
1	(株) 日テレアックスオン	135
2	(株) TBS ビジョン	95
3	(株) 映像館	91
4	(株) フジテレビジョン	50
5	(株) 乃村工藝社	46
6	(株) 学研教育出版	45
7	(株) メタコーポレーションジャパン	39
8	(株) 千代田ラフト	33
9	(株) テレパック	26
10	(株) 日経広告	20
・	その他	372
合計		951

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

F-8 : 科学コミュニケーションの推進 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	タナカ印刷 (株)	11
2	A u t h a G r a p h (株)	7
3	(株) 第一印刷所	6
4	(株) S Pフォーラム	6
5	エクスプローラーズ・ジャパン (株)	5
6	(株) エムティーシー	5
7	(株) ザ・コンベンション	4
8	(株) 石井印刷	4
9	(株) ワオワールド	4
10	クリエイティブコミュニケーションズ (株) レマン	4
・	その他	156
合計		213

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

G-3 : 法人共通 請負・一般競争入札

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株) 日立システムアンドサービス	55
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	39
3	(株) 日立製作所	22
4	東芝ソリューション (株)	18
5	(株) シービーケー	13
6	アイビーウエーブ (株)	12
7	帝都自動車交通 (株)	11
8	日本総合サービス (株)	10
9	(株) アイ・エス・シー	9
10	(財) 東京都予防医学協会	8
・	その他	62
合計		262

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

G-4 : 法人共通 請負・競争性のある随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	(財) 日本システム開発研究所	29
2	(株) テンプリント	29
3	(株) 日立製作所	18
4	(株) インターネットイニシアティブ	9
5	カシオ計算機 (株)	7
6	(株) エリアヒューマンライフサービス	3
7	みずほ信託銀行 (株)	1
8		
9		
10		
・		
・		
合計		96

G-5 : 法人共通 請負・競争性のない随意契約

	支出先	支出額 (百万円)
1	大星ビル管理 (株)	111
2	野村ビルマネジメント (株)	59
3	(株) 第一印刷所	4
4	(株) クリーン工房	4
5	(株) リクルート	4
6	(株) 日立製作所	3
7	東京官書普及 (株)	3
8	(財) 日本システム開発研究所	3
9	(株) プレスメディア	3
10	(株) 日立システムアンドサービス	2
・ ・	その他	36
合計		234

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。